

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第45期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B. STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 広 瀬 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 広 瀬 幹 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店  
(東京都港区新橋三丁目4番5号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,513,122	12,569,413	12,753,787	12,914,713	13,559,322
経常利益 (千円)	329,714	393,632	429,478	401,701	324,269
当期純利益 (千円)	131,411	116,737	139,328	168,399	93,770
純資産額 (千円)	3,114,503	3,305,862	3,382,802	3,595,170	3,540,886
総資産額 (千円)	7,720,662	7,860,057	8,087,381	7,939,537	8,075,282
1株当たり純資産額 (円)	648.99	690.01	707.25	752.61	741.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.35	24.34	29.10	35.23	19.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	42.1	41.8	45.3	43.8
自己資本利益率 (%)	4.2	3.6	4.2	4.8	2.6
株価収益率 (倍)	8.9	11.3	12.7	14.1	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,794	296,501	395,671	200,159	246,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△76,279	△101,379	△173,516	△2,370	109,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△254,785	△230,435	76,697	△395,870	△311,796
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,786,271	1,750,875	2,050,021	1,852,391	1,897,538
従業員数 (名)	1,407 [1,308]	1,245 [1,435]	1,142 [1,500]	1,148 [1,466]	1,248 [1,549]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	11,614,457	11,627,664	11,734,223	11,857,183	12,448,331
経常利益	(千円)	193,276	259,711	307,840	279,078	224,601
当期純利益	(千円)	43,467	56,597	69,982	95,002	45,286
資本金	(千円)	654,460	654,460	654,460	654,460	654,460
発行済株式総数	(株)	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247
純資産額	(千円)	3,192,909	3,331,470	3,340,514	3,470,001	3,363,046
総資産額	(千円)	7,669,382	7,751,559	7,904,662	7,719,789	7,792,857
1株当たり純資産額	(円)	665.32	695.35	698.40	726.41	704.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	9.04	11.80	14.61	19.87	9.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.6	43.0	42.3	44.9	43.2
自己資本利益率	(%)	1.3	1.7	2.1	2.8	1.3
株価収益率	(倍)	27.1	23.3	25.3	24.9	41.7
配当性向	(%)	110.5	84.7	68.4	50.3	105.5
従業員数	(名)	1,257 [1,291]	1,097 [1,416]	982 [1,471]	991 [1,436]	1,042 [1,490]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表の会計方針の変更に記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	コンクリートブロック製造、各種セメント二次製品の販売を目的として、日光ブロック販売株式会社を東京都品川区に資本金500千円にて設立
昭和38年2月	本社を東京都中央区に移転、事業目的を建物の清掃請負業務に変更し、播磨ビルサービス株式会社に商号変更
昭和38年5月	ボーリング場の管理を開始
昭和39年3月	本社を横浜市神奈川区に移転
昭和41年4月	地方自治体(神奈川県新庁舎)の業務受託およびマンションの管理業務を開始
昭和41年11月	警備業届出
昭和42年11月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和47年1月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を設置
昭和47年9月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)を設置
昭和48年4月	消防設備業登録
昭和50年11月	東京支店を東京都港区に移転
昭和54年3月	商業ビルおよびホテル分野の総合管理を開始
昭和55年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和56年7月	建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみ・こん虫等防除業神奈川県知事登録
昭和57年5月	学校法人産能大学の指導を得て「品質管理活動」を導入
昭和60年1月	静岡営業所を静岡県熱海市に移転
昭和61年7月	特定労働者派遣業(11.12.13業種)届出
平成元年4月	宅地建物取引業神奈川県知事登録
平成3年9月	建設業神奈川県知事登録(建設工事業・電気工事業・塗装工事業)
平成4年6月	建設業神奈川県知事登録(内装仕上工事業)
平成5年7月	株式会社ハリマビステムに商号変更し、本社を現所在地横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2TSプラザ・ビルディングに移転
平成6年10月	医療関連サービスマーク認定
平成7年10月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」を設立
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	「省電力」設備およびシステム販売を目的として、100%子会社(株)セーブ・イー(連結子会社)を設立
平成8年6月	工務部およびエンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社(株)ビステム・イー(連結子会社)を設立
平成9年2月	中華人民共和国北京市に合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」を設立
平成9年4月	神奈川本部を神奈川支店に名称変更
平成9年4月	事務処理部門および定期清掃部門を分社化し、100%子会社(株)ビー・ジー・エム(連結子会社)および(株)ビステム・クリーン(連結子会社)を設立
平成9年12月	一般家庭向けのハウスクエア事業に進出する目的で、100%子会社(株)クリーンメイト(連結子会社)を設立
平成10年12月	神奈川県相模原市に相模原営業所を設置
平成11年1月	東京都足立区に足立営業所を設置
平成11年3月	国際規格「ISO9001」認証取得
平成12年1月	共和防災設備(株)の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成12年4月	合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成13年1月	国際規格「ISO14001」認証取得
平成13年3月	(株)不二ハウジングの全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成16年12月	株式会社ジャスタック証券取引所に株式上場
平成18年10月	エヌケー建物管理(株)の株式を取得し70%子会社(連結子会社)とする。

### 3 【事業の内容】

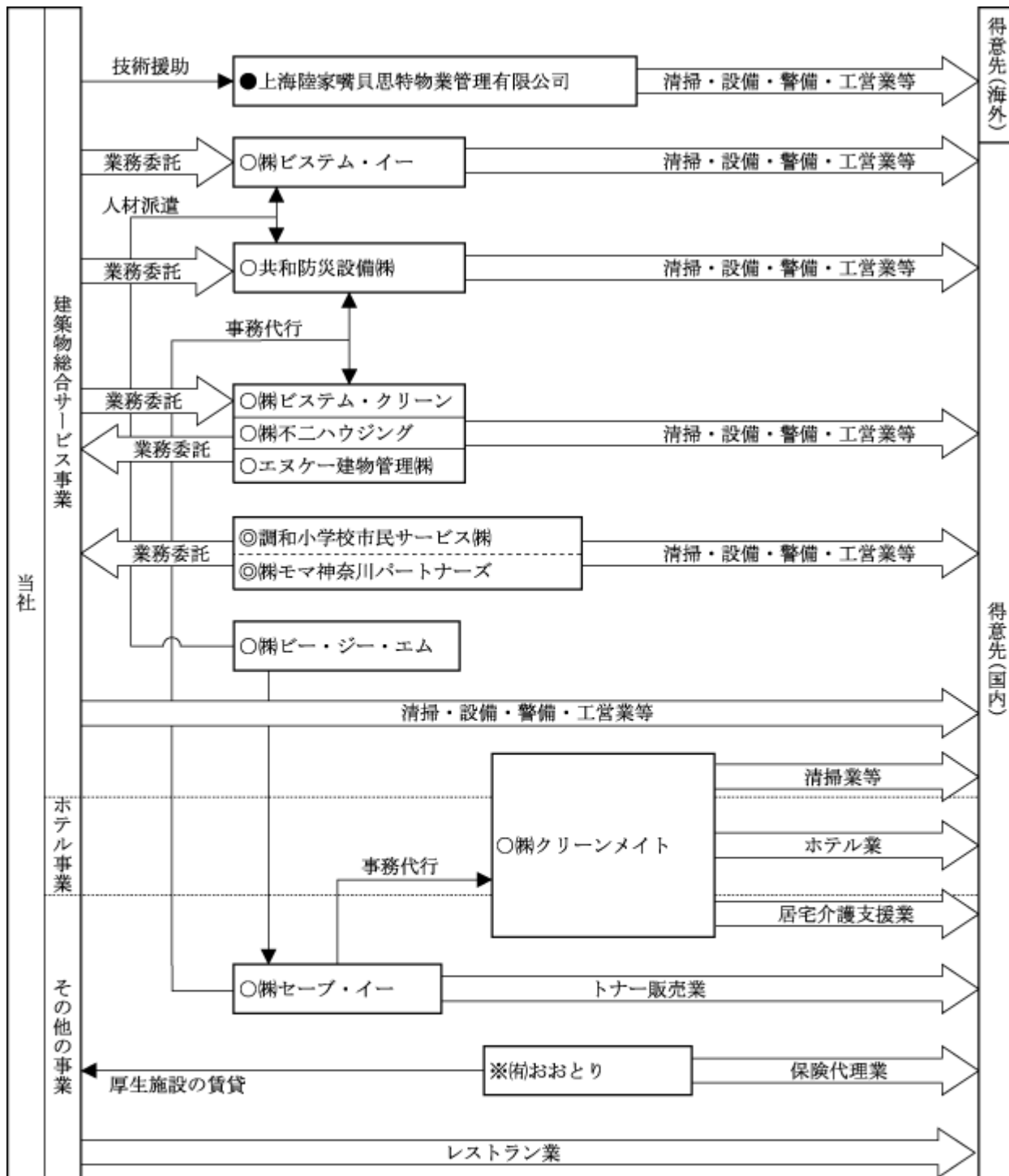
当企業集団は、株式会社ハリマビシステム(当社)及び子会社8社、子会社を除く関係会社11社で構成されており、建築物総合サービス事業(清掃業務、設備保守管理業務、警備業務、工営業務のほか営繕工事業務、ケータリング業務等)、ホテル事業、その他の事業(居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業)を主な事業として営んでおります。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

#### 建築物総合サービス事業

- (1) 清掃業務 公共施設、オフィスビル、店舗、医療施設等の清掃業務及び一般家庭のハウスクエア業を行っております。  
[主な会社]  
当社、(株)ビシステム・クリーン、(株)クリーンメイト、(株)不二ハウジング、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、エヌケー建物管理(株)
- (2) 設備保守管理業務 公共施設、オフィスビル等の設備機器に対する常駐の専門技術者又は遠隔監視システムによる運転、監視、記録の分析等を行っております。  
[主な会社]  
当社、(株)ビシステム・イー、(株)不二ハウジング、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、エヌケー建物管理(株)
- (3) 警備業務 公共施設、オフィスビル等に対する常駐の警備員による防犯、防災等の警備業務を行っております。  
[主な会社]  
当社、(株)不二ハウジング、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、エヌケー建物管理(株)
- (4) 工営業務 エレベーター、空調機器及び消防機器等に対する定期的な保守点検業務及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定められている環境基準に対する測定、点検改善指導等を行っております。  
[主な会社]  
当社、(株)ビシステム・イー、共和防災設備(株)、(株)不二ハウジング、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、エヌケー建物管理(株)
- (5) その他 ホテルの客室整備業務、公共施設、オフィスビル等の受付業務、電話交換業務、ケータリング業務及びマンションの運営管理一切を代行する管理業務並びに建物の営繕工事業務等を行っております。  
[主な会社]  
当社、(株)ビシステム・イー、(株)不二ハウジング、調和小学校市民サービス(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、エヌケー建物管理(株)  
なお、(株)セーブ・イー、(株)ビー・ジー・エムは、グループの管理部門業務を行っております。
- ホテル事業 フロント代行業務、客室整備業務等のホテル管理業務を行っております。  
[主な会社]  
(株)クリーンメイト
- その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業を行っております。  
[主な会社]  
当社、(株)クリーンメイト、(株)セーブ・イー、(株)不二ハウジング、(有)おおとり

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 業務の流れ

→ その他

○ 連結子会社 8社

● 関連会社で持分法適用会社 1社

◎ 関連会社で持分法非適用会社 2社

※ 子会社及び関連会社以外の関係会社 1社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ビステム・イー (注)	横浜市西区	20,000	建築物総合サービス事業	100.0	—	当社の工営業務を受託しております。 当社に直接融資をしており ます。 役員の兼任 2名
㈱セーブ・イー	東京都中央区	10,000	建築物総合サービス事業 その他の事業	100.0	—	当社より事務代行業務を受託 しております。 当社賃借の事務所を転貸借し ております。 役員の兼任 1名
㈱ビー・ジー・エム	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0	—	当社より人材派遣業務を受託 しております。 当社賃借の事務所を転貸借し ております。 役員の兼任 1名
㈱ビステム・クリーン	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0	—	当社の清掃業務を受託して おります。 役員の兼任 2名
㈱クリーンメイト	横浜市神奈川区	20,000	建築物総合サービス事業 ホテル事業 その他の事業	100.0	—	当社の清掃業務を受託して おります。 当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 当社より直接融資を受けて おります。 役員の兼任 2名
共和防災設備㈱	横浜市港北区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0	—	当社の工営業務を受託して おります。 当社に直接融資をしており ます。 役員の兼任 2名
㈱不二ハウジング	東京都中央区	30,000	建築物総合サービス事業	100.0	—	当社にマンション管理業務を 委託しております。 当社に直接融資をしており ます。 役員の兼任 1名
エヌケー建物管理㈱	東京都港区	10,000	建築物総合サービス事業	70.0	—	当社にマンション管理業務を 委託しております。 当社より直接融資を受けて おります
(持分法適用関連会社) 上海陸家嘴貝思特 物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,240	建築物総合サービス事業	35.0	—	当社より技術援助を受けて おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱おおとり	横浜市中区	10,000	その他の事業	—	21.9	当社に、厚生施設を賃貸し ております。

(注) ㈱ビステム・イーは特定子会社に該当します。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,169 [1,528]
ホテル事業	12 [ 11]
その他の事業	67 [ 10]
合計	1,248 [1,549]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,042 [1,490]	51.7	7.5	2,875,344

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高、米国経済の減速、個人消費の伸び悩みなどの懸念材料があったものの、アジア向け輸出や設備投資が引き続き拡大するなど企業収益は好調を維持したことから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当連結会計年度の業績につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中で、既に実績を重ねておりますPFI事業や指定管理者業務で新たな業務展開を果たすとともに、営業体制の強化に努め受注拡大を図ったことにより、解約を上回る新規契約を確保することが出来ましたが、利益面では前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比6億44百万円(5.0%)増加の135億59百万円となりました。

利益につきましては、経常利益は、前連結会計年度比77百万円(19.3%)減少の3億24百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比74百万円(44.3%)減少の93百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建築物総合サービス事業)

当連結会計年度の建築物総合サービス事業の売上高は、指定管理者業務の開始や大型物件の工営業務の受注、マンション管理物件の増加等から前連結会計年度比7億24百万円(5.9%)増加の129億82百万円となりました。

#### (ホテル事業)

当連結会計年度のホテル事業の売上高は、都内で運営するホテルの稼働率上昇等から前連結会計年度比11百万円(4.3%)増加の2億72百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業の売上高は、レストラン業及び居宅介護支援業の減少から前連結会計年度比91百万円(23.1%)減少の3億3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億46百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億9百万円の収入及び財務活動によるキャッシュ・フローは3億11百万円の支出となり、その結果、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、18億97百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億46百万円(前連結会計年度比46百万円の増加)の収入となりました。これは増加要因として、当連結会計年度より役員退職慰労金を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことに伴う増加額が1億74百万円、売上債権の減少額が14百万円(前連結会計年度は88百万円の増加)、その他の流動負債の増加が66百万円(前連結会計年度は3百万円の増加)となったことがあげられます。一方、減少要因としては保険解約益が1億6百万円(前連結会計年度比98百万円の増加)、固定資産除売却損が1百万円(前連結会計年度比1億11百万円の減少)、仕入債務の減少が33百万円(前連結会計年度は35百万円の増加)であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円(前連結会計年度比1億12百万円の増加)の収入となりました。これは主として、保険積立金の減少による収入が2億36百万円(前連結会計年度比1億94百万円の収入増加)、投資有価証券の売却による収入が1億43百万円(前連結会計年度比1百万円の収入減少)となり、一方、貸付による支出が99百万円(前連結会計年度比72百万円の支出増加)、子会社株式取得による支出が80百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円（前連結会計年度は3億95百万円の支出）の支出となりました。これは主として、長期借入れによる収入が14億円（前連結会計年度比3億円の収入増加）、短期借入金の減少額が2億48百万円（前連結会計年度比2億73百万円の収入減少）、長期借入金の返済による支出が14億14百万円（前連結会計年度比56百万円の支出減少）になったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高(千円)	525,652	受注高(千円)	501,808
受注残高(千円)	29,538	受注残高(千円)	39,003	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	12,258,395	94.9	12,982,913	95.8
清掃業務	5,156,130	39.9	5,243,881	38.7
設備保守管理業務	2,052,785	15.9	2,004,500	14.8
警備業務	965,654	7.5	970,179	7.2
工営業務	1,842,529	14.3	2,174,390	16.0
その他	2,241,295	17.3	2,589,960	19.1
ホテル事業	261,197	2.0	272,439	2.0
その他の事業	395,120	3.1	303,970	2.2
合計	12,914,713	100.0	13,559,322	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計期間まで「その他の事業」に含めて表示しておりました「ホテル事業」につきましては、金額の重要性が増加しましたので、独立して表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界におきましては、お客様の求めるニーズが多様化するなか業界内では契約価格の競争激化が続いており、また、雇用環境の回復が人件費を中心とした作業原価の上昇につながり、これを契約金額に転嫁することが難しいこともあり、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。

このような状況において当企業集団は、新規物件の獲得に向けて営業体制を強化するとともに、コスト競争力のアップを図り、強固な収益基盤を構築して行く所存であります。

中長期的な経営戦略といたしましては、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度向上につながるトータルソリューション営業や、長期にわたる保守管理運営事業の確保を目指したPFI事業（公共施設竣工後の維持管理運営業務）や指定管理者業務（公共施設の一括運営受託）への積極的な参加、また、従来のビルメンテナンス業務にとどまらないプロパティマネジメント業務（PM・総合的ビル運営管理）等の関連分野への展開を推進してまいります。

また、当企業集団の当面の対処すべき課題は、受注拡大を目指して営業力の強化を図るとともに効率的な人員配置や雇用形態の多様化などあらゆるコスト削減策を実施することにより、収益の改善を図るとともに高品質サービスの提供を目指し専門知識の強化や環境整備を図っていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) ビルメンテナンス業界の状況

日本経済は底堅い景気回復の傾向が続いているものの、ビルメンテナンス業界としては、企業の経費削減の対象として契約価額の値下げ要求や同業者間の受注競争激化などを含め業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いていることから、既存契約の維持、新規受注の拡大及び収益の確保が大きな課題となっております。また、景気回復の波の中で、雇用環境は買い手市場から売り手市場への転換が顕著となり、当業界における雇用の確保も大きな課題となっております。

#### (2) 関係業法の規制

当企業集団の主力事業であるビルメンテナンス業務は、マンション管理適正化法、建設業法、警備業法、消防法をはじめ多くの関係業法の適用を受けており、また、各種許可、登録ならびに認定を受けております。今後、これらの法規制及び許可、登録ならびに認定の改廃、新設が行われる場合には、規制等に向けた対応のため、当企業集団の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 短時間労働者に関する法改正

当企業集団は、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに費用が発生する可能性があり、当企業集団の事業展開や経営成績等に影響を及ぼすことがあります。

#### (4) 事故発生と損害賠償

当企業集団は、業務実施にあたっての安全管理・事故防止に万全を期しておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客に対して損害を与えてしまう状況に備えて、損害賠償責任保険を付保しているものの、その補償限度額を超える損害が生じた場合には、当企業集団の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、地震などの大規模自然災害により大きな被害が発生した場合には、収益の基盤である管理物件の損壊なども、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結会計年度末における財政状態に重要な影響をおよぼす見積りは、以下のとおりであります。

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒損失の過去実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券の減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

#### ③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、業界を取り巻く環境が厳しい状況のなかで営業体制の強化を図り新規受注に向け懸命な努力により前連結会計年度を上回る売上高となり、前連結会計年度比6億44百万円、5.0%増加の135億59百万円となりました。

売上原価は、作業原価の低減に努めましたが新規業務による人件費の増加などがあり、前連結会計年度比7億18百万円、6.7%増の114億44百万円となり、売上総利益は、前連結会計年度比74百万円、3.4%減少の21億15百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては各費用項目の削減に努めましたが、前連結会計年度比1億7百万円、5.9%増加の19億19百万円となり、営業利益は、前連結会計年度比1億81百万円、48.2%減少の1億95百万円となりました。

経常利益は、営業外収益が前連結会計年度比1億3百万円増加し、前連結会計年度比77百万円、19.3%減少の3億24百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失で従来支出時の費用として計上しておりました役員退職慰労金を当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことにより、前連結会計年度比74百万円、44.3%減少の93百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当企業集団の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで2億46百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで1億9百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローで3億11百万円の支出となりました。また、取引金融機関との関係も良好であり、資金繰りについても安定した状態を維持しております。

### (4) 戦略的現状と見通し及び今後の方針

当企業集団を取り巻く環境は厳しい状況が続いている状況を踏まえて、新規契約の獲得が大きな課題となっておりますが、営業体制と現場マネジメント体制を強化し、顧客志向の徹底できる体制作りをしてまいります。

また、コスト競争力の強化を図るため、効率的な人員配置や雇用形態の多様化などあらゆるコスト削減策を実施することで収益基盤を強化してまいります所存であります。

当企業集団は、従来よりPFI事業に注力しておりますが、本年度は、合同庁舎7号館をはじめとする4案件がいよいよ運転開始となります。これらのプロジェクトを無事に立ち上げるとともに、今後も長期にわたる保守管理運営業務の受注確保及びこれに基づく収益基盤の確保を目指し同事業への積極的な取組を継続してまいります。また、従来のビルメンテナンス業務にとどまらないプロパティマネジメント業務等の関連分野への展開や指定管理者業務（公共施設の一括運営受託）への参入についても、積極的に推進してまいります。

さらに、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に、お客様の求める品質とニーズを的確に把握し、施設利用者の満足度アップを図れますよう高品質のサービスを提供し、同時に環境保全活動への取組により社会に貢献してまいります所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	建築物総合 サービス事業 その他の事業	事務所 厚生施設 レストラン 設備	422,688	368,113 (2)	2,700	793,503	[542]
入谷アーバンホテル (東京都台東区)	ホテル事業	ホテル	233,338	181,875 (0)	1,852	417,066	— [—]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,812,247	4,812,247	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注)	437,477	4,812,247	—	654,460	—	635,900

(注) 1株を1.1株に分割



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	6	44	—	—	365	423	—
所有株式数(単元)	—	718	46	1,860	—	—	2,108	4,732	80,247
所有株式数の割合(%)	—	15.2	1.0	39.3	—	—	44.5	100.0	—

(注) 1 自己株式38,676株は「個人その他」に38単元及び「単元未満株式の状況」に676株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び310株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビシステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	294	6.12
株式会社コマース・アールイー	東京都中央区京橋2-4-12	259	5.38
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
ビシステム役員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	192	4.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田 代 登 公	横浜市神奈川区	116	2.42
計	—	2,721	56.54

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式4,694,000	4,694	—
単元未満株式	普通株式 80,247	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247	—	—
総株主の議決権	—	4,694	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビシステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2	38,000	—	38,000	0.79
計	—	38,000	—	38,000	0.79

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,312	1,382,516
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( )	—	—	—	—
保有自己株式数	38,676	—	38,676	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせ10円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	23	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	23	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	310	305	420	590	494
最低(円)	210	190	260	328	359

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	403	397	400	396	397	410
最低(円)	386	374	359	378	380	380

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	営業本部 本部長	鴻 義 久	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 ㈱竹中土木入社 昭和53年4月 当社入社 昭和53年5月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年12月 ㈱クリーンメイト代表取締役社長 (現任) 平成11年7月 当社営業開発本部本部長 平成12年10月 ㈱大和コミュニティーシステム代 表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社営業本部本部長(現任)	(注) 2	170
取締役 常務執行 役員	営業本部 副本部長	大 谷 浩	昭和21年2月23日生	昭和44年4月 三菱信託銀行(㈱)入行 平成10年6月 同行取締役名古屋支店長 平成12年4月 当社入社、顧問 平成12年6月 当社常務取締役営業開発本部副本 部長 平成13年3月 調和小学校市民サービス(㈱)代表取 締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役常務執行役員営業本部 副本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 常務執行 役員	東京本部 本部長	広 井 友 水	昭和24年6月10日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現(㈱みずほ銀 行)入行 平成10年5月 同行国際金融部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行プロジ ェクトファイナンス部長 平成15年8月 当社入社、執行役員 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成17年12月 当社取締役執行役員東京本部本 部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員東京本部 本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 執行役員	千葉支店長	熊 谷 正 弘	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年2月 当社千葉支店長 平成15年8月 当社執行役員千葉支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員千葉支店長 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		山 崎 誠一郎	昭和19年2月9日生	昭和49年6月 当社入社 平成3年5月 当社取締役千葉支店業務部長 平成8年12月 当社取締役東京支店第1事業部長 平成15年6月 当社執行役員東京支店長 平成18年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	26
監査役		高 橋 教 夫	昭和9年4月22日生	昭和33年4月 ㈱関鉄工所入社 昭和35年9月 労働福祉事業団入社 平成6年4月 (財)労働福祉共済会常任監事 平成8年4月 同常務理事 平成12年4月 藤倉商事(㈱)顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		住 吉 正 勝	昭和19年2月2日生	昭和42年4月 ㈱イトーキ入社 平成9年6月 同社FMプランニング部長 平成11年6月 ファーストリンクジャパン(㈱)代表 取締役社長 平成12年2月 ㈱エフエム・スタッフ常務取締役 平成14年1月 ピーエム・アライアンス(㈱)代表取 締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤田 武	昭和10年4月29日生	昭和38年6月 平成4年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成19年5月 平成19年6月	横浜市建築局採用 横浜市建築局長 横浜市住宅供給公社理事 横浜市建築保全事業協同組合理事 長 神奈川県建築士会会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3 —
計						201

- (注) 1 監査役高橋教夫、住吉正勝及び藤田武は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、機関及び内部統制システムの整備状況

#### ①基本的な考え方及び機関

当社は、企業価値の向上を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。また、迅速かつ的確な経営判断の実施並びに機動的な業務執行の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成19年6月28日現在の体制は、取締役が4名、執行役員が8名（うち取締役兼務者3名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、現状では社外取締役の選任をしておりませんが、代表取締役と社外監査役を含む監査役と意見交換の場を持ち内部統制の充実強化を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの徹底に注力しております。また、代表取締役直轄の監査室による内部監査を、年度を通じて実施しております。

#### ②内部統制システムの整備状況

当社は取締役会決議により、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を定め、会社の業務の適法性、効率性の確保並びにリスクの管理に努めております。

特にコンプライアンスについては、常設の機関として社内委員4名・社外委員1名からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指しております。また、委員会によるコンプライアンスに関する方針、施策の決定ならびに事務局による相談受付やモニタリングの体制を敷いております。

#### ③内部監査の状況

当社は、監査室（室長他2名で構成）を設けて、業務一切の活動と制度及び法令等の遵守状況（コンプライアンス）並びにリスク管理状況を公正な立場で評価、指摘、指導しております。事業部門、管理部門及びグループ会社に対して、業務の内容に応じて月次あるいは年1～2回の頻度で監査を実施しております。

#### ④監査役監査の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。当社と社外監査役との間には、人的関係・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。監査役は、月1回監査役会を開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

#### ⑤会計監査の状況

- (イ) 会計監査業務を執行した公認会計士 監査法人トーマツ 米澤英樹、林敬子  
(ロ) 会計監査業務に係る補助者 公認会計士1名、会計士補等6名

#### ⑥監査の相互連携

監査室は業務活動全般の適正性のチェック、監査役会は取締役の職務執行状況の監督、会計監査人は会計処理状況のチェックをそれぞれ実施する立場から相互連携により、監査及び内部管理体制の確立に努めております。

#### ⑦コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み及び実施状況

(イ)平成19年3月期は21回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ロ)監査室による内部監査を期中に延べ32回実施しております。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会においてリスク管理体制及び管理の状況を分析し、業務に係る最適なリスク管理体制に資する適切な対策を講じる。また、監査室により、業務一切の活動と制度並びにリスク管理状況を公正な立場で評価、指摘、指導させております。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 1億11百万円

監査役の年間報酬総額 19百万円（うち社外監査役7百万円）

(注) 当社取締役はすべて社内取締役であります。

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬は、該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,228,891		2,314,038		
2 受取手形及び売掛金		1,381,520		1,419,198		
3 たな卸資産		50,441		28,134		
4 繰延税金資産		97,849		101,692		
5 その他	※2	102,485		103,944		
6 貸倒引当金		△918		△984		
流動資産合計		3,860,270	48.6	3,966,024	49.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,170,558		1,190,970		
減価償却累計額		489,224	681,333	517,756	673,214	
(2) 土地	※2		544,840		554,912	
(3) その他		147,212		146,993		
減価償却累計額		129,279	17,933	129,092	17,900	
有形固定資産合計			1,244,107		1,246,027	15.4
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		112,568	
(2) その他			19,371		19,167	
無形固定資産合計			19,371		131,736	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		906,765		676,441	
(2) 長期貸付金	※2		169,135		264,829	
(3) 保険積立金			1,182,776		1,087,254	
(4) 保証金	※2		352,707		384,015	
(5) 繰延税金資産			28,369		148,038	
(6) その他	※1 ※2		302,447		287,953	
(7) 貸倒引当金			△126,413		△117,038	
投資その他の資産合計			2,815,787	35.5	2,731,493	33.8
固定資産合計			4,079,266	51.4	4,109,258	50.9
資産合計			7,939,537	100.0	8,075,282	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※7	435,055		411,397	
2	※2	1,814,598		1,577,840	
3		85,190		143,930	
4		177,830		185,765	
5		—		12,314	
6		531,839		702,902	
流動負債合計		3,044,513	38.3	3,034,150	37.6
II 固定負債					
1	※2	1,076,656		1,065,708	
2		216,722		230,518	
3		—		174,281	
4		6,474		29,737	
固定負債合計		1,299,853	16.4	1,500,245	18.6
負債合計		4,344,367	54.7	4,534,396	56.2
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	654,460	8.2	—	—
II 資本剰余金					
		635,900	8.0	—	—
III 利益剰余金					
		2,104,912	26.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		207,023	2.6	—	—
V 為替換算調整勘定					
		3,826	0.1	—	—
VI 自己株式					
	※6	△10,952	△0.1	—	—
資本合計		3,595,170	45.3	—	—
負債及び資本合計		7,939,537	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	654,460	8.1
2 資本剰余金		—	—	635,900	7.9
3 利益剰余金		—	—	2,150,923	26.6
4 自己株式		—	—	△12,334	△0.2
株主資本合計		—	—	3,428,948	42.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	103,924	1.3
2 為替換算調整勘定		—	—	6,751	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	110,675	1.4
III 少数株主持分		—	—	1,261	0.0
純資産合計		—	—	3,540,886	43.8
負債純資産合計		—	—	8,075,282	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高			12,914,713	100.0		13,559,322	100.0
II 売上原価			10,725,179	83.0		11,444,044	84.4
売上総利益			2,189,533	17.0		2,115,277	15.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		131,172				132,581	
2 給料及び賞与		719,727				751,779	
3 賞与引当金繰入額		24,625				37,138	
4 退職給付引当金繰入額		5,819				6,486	
5 役員退職慰労引当金繰入額		—				6,311	
6 貸倒引当金繰入額		5,944				2,519	
7 賃借料		270,928				276,736	
8 その他		653,788	1,812,005	14.1	706,073	1,919,627	14.2
営業利益			377,528	2.9		195,649	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,865				11,902	
2 受取配当金		6,348				9,463	
3 受取雇用開発助成金		8,404				6,415	
4 持分法による投資利益		9,615				7,495	
5 保険解約益		8,114				106,325	
6 その他		18,501	59,850	0.5	21,478	163,080	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		26,129				28,102	
2 投資事業組合損失		—				4,359	
3 その他		9,547	35,677	0.3	1,998	34,460	0.2
経常利益			401,701	3.1		324,269	2.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,900				11,828	
2 投資有価証券売却益		66,613	70,513	0.6	87,291	99,119	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	113,057				1,671	
2 固定資産除却損	※2	435				70	
3 減損損失	※3	14,759				3,550	
4 投資有価証券売却損		1,123				—	
5 投資有価証券評価損		—				2,801	
6 役員退職慰労引当金繰入額		—	129,375	1.0	167,970	176,064	1.3
税金等調整前当期純利益			342,839	2.7		247,324	1.8
法人税、住民税及び事業税		153,537			206,207		
法人税等調整額		20,902	174,439	1.4	△53,915	152,292	1.1
少数株主利益			—			1,261	0.0
当期純利益			168,399	1.3		93,770	0.7

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			635,900
II 資本剰余金期末残高			635,900
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,984,322
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		168,399	168,399
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		47,809	47,809
IV 利益剰余金期末残高			2,104,912

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	2,104,912	△10,952	3,384,319
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△23,884	—	△23,884
剰余金の配当	—	—	△23,874	—	△23,874
当期純利益	—	—	93,770	—	93,770
自己株式の取得	—	—	—	△1,382	△1,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	46,011	△1,382	44,628
平成19年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	2,150,923	△12,334	3,428,948

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	207,023	3,826	210,850	—	3,595,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△23,884
剰余金の配当	—	—	—	—	△23,874
当期純利益	—	—	—	—	93,770
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△103,099	2,924	△100,175	1,261	△98,913
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△103,099	2,924	△100,175	1,261	△54,284
平成19年3月31日残高(千円)	103,924	6,751	110,675	1,261	3,540,886

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		342,839	247,324
減価償却費		42,860	40,464
減損損失		14,759	3,550
固定資産除売却損		113,493	1,742
保険解約益		—	△106,325
投資有価証券売却益		△66,613	△87,291
退職給付引当金の増加額		7,085	9,836
役員退職慰労引当金の増加額		—	174,281
貸倒引当金の増加(△減少)額		1,655	△9,308
賞与引当金の減少額		△21,042	△286
受取利息及び受取配当金		△15,213	△21,365
支払利息		26,129	28,102
売上債権の減少(△増加)額		△88,258	14,890
たな卸資産の減少額		3,503	22,306
その他の流動資産の減少(△増加)額		△2,319	390
仕入債務の増加(△減少)額		35,767	△33,462
未払消費税等の増加額		3,283	18,187
その他の流動負債の増加額		3,586	66,941
その他		△16,909	33,144
小計		384,605	403,122
利息及び配当金の受取額		14,929	20,475
利息の支払額		△25,975	△28,326
法人税等の支払額		△173,400	△148,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		200,159	246,779

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△40,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△80,847
有形固定資産の取得による支出		△40,318	△46,799
有形固定資産の売却による収入		58,263	100
投資有価証券の取得による支出		△102,662	△5,699
投資有価証券の売却による収入		145,059	143,458
保険積立金の増加による支出		△72,310	△72,656
保険積立金の減少による収入		41,769	236,638
長期前払費用の減少による収入		—	97,770
貸付けによる支出		△27,333	△99,933
貸付金の回収による収入		11,148	8,611
その他		△15,988	△30,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,370	109,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(△減少)額		25,366	△248,362
長期借入れによる収入		1,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△1,470,928	△1,414,344
自己株式の取得による支出		△2,701	△1,382
配当金の支払額		△47,606	△47,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		△395,870	△311,796
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		452	344
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△197,630	45,147
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,050,021	1,852,391
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,852,391	1,897,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の7社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>(株)ビステム・イー (株)セーブ・イー (株)ビー・ジー・エム (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) (株)不二ハウジング</p>	<p>子会社は次の8社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>(株)ビステム・イー (株)セーブ・イー (株)ビー・ジー・エム (株)ビステム・クリーン (株)クリーンメイト 共和防災設備(株) (株)不二ハウジング エヌケー建物管理(株)</p> <p>このうち、エヌケー建物管理(株)については、当連結会計年度において株式取得したことにより下期首から連結子会社を含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 1 会社社名 上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(メディカル・サニテーション・サービス(株)、(株)大和コミュニティシステム、調和小学校市民サービス(株)、エコテクノロジー(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ、駒場オープンラボ P F I (株)、墨田コートハウスサービス(株)、P F I 柏保健医療福祉施設(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数： 1 会社社名 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(メディカル・サニテーション・サービス(株)、(株)大和コミュニティシステム、調和小学校市民サービス(株)、エコテクノロジー(株)、(株)モマ神奈川パートナーズ、駒場オープンラボ P F I (株)、墨田コートハウスサービス(株)、P F I 柏保健医療福祉施設(株)、はるひ野コミュニティサービス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 22～47年</p> <p>② 無形固定資産 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております</p> <p>⑤ _____</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができなものについて、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 受注契約に係る将来の損失見込額については、従来、当該契約の売上計上時に認識しておりましたが、内部管理体制が整備されたため当連結会計年度より引当計上することとしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,314千円少なく計上されております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	—————	のれんについては、8年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、14,759千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,539,624千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労金の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について』（監査第一委員会報告第42号）を適用したものであります。また当連結会計年度繰入額174,281千円のうち、当連結会計年度発生額6,311千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額167,970千円については、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,311千円減少し、税金等調整前当期純利益が174,281千円減少しております。</p> <p>また、この変更を当下期において行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,103千円、税金等調整前中間純利益が170,074千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金の追加による支出」及び「差入保証金の返還による収入」につきましては、金額の重要性が減少しましたので当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる差入保証金の追加による支出は△1,255千円、差入保証金の返還による収入は3,290千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合損失」は、2,912千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる保険解約益は△8,114千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">41,600千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">68,859千円</td> </tr> </table> <p>※2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,336千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,334</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,335千円</td> </tr> </table> <p>②被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,326千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,576千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,500</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,000千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">49,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,159千円に対して連帯保証債務を負っております。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式4,812,247株であります。</p> <p>※6 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35,364株であります。</p>	投資有価証券(株式)	41,600千円	投資その他の資産その他(出資金)	68,859千円	建物及び構築物	173,336千円	土地	248,422	投資有価証券	175,334	保証金	51,242	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	662,335千円	短期借入金	136,326千円	長期借入金	680,250	計	816,576千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	100,500	投資有価証券	41,000	計	145,000千円	貸出コミットメントの総額	110,000千円	貸出実行残高	49,999	差引額	60,000千円	<p>※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,198千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">72,656千円</td> </tr> </table> <p>※2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,579</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,806千円</td> </tr> </table> <p>②被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">580,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,219千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">97,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,500千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">242,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">136,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,066千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,004千円に対して連帯保証債務を負っております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券(株式)	43,198千円	投資その他の資産その他(出資金)	72,656千円	建物及び構築物	167,562千円	土地	248,422	投資有価証券	86,579	保証金	51,242	投資その他の資産その他(会員権)	14,000	計	567,806千円	短期借入金	133,712千円	長期借入金	580,507	計	714,219千円	流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円	長期貸付金	97,000	投資有価証券	87,000	計	187,500千円	貸出コミットメントの総額	242,000千円	貸出実行残高	136,933	差引額	105,066千円
投資有価証券(株式)	41,600千円																																																																								
投資その他の資産その他(出資金)	68,859千円																																																																								
建物及び構築物	173,336千円																																																																								
土地	248,422																																																																								
投資有価証券	175,334																																																																								
保証金	51,242																																																																								
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																																								
計	662,335千円																																																																								
短期借入金	136,326千円																																																																								
長期借入金	680,250																																																																								
計	816,576千円																																																																								
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																																								
長期貸付金	100,500																																																																								
投資有価証券	41,000																																																																								
計	145,000千円																																																																								
貸出コミットメントの総額	110,000千円																																																																								
貸出実行残高	49,999																																																																								
差引額	60,000千円																																																																								
投資有価証券(株式)	43,198千円																																																																								
投資その他の資産その他(出資金)	72,656千円																																																																								
建物及び構築物	167,562千円																																																																								
土地	248,422																																																																								
投資有価証券	86,579																																																																								
保証金	51,242																																																																								
投資その他の資産その他(会員権)	14,000																																																																								
計	567,806千円																																																																								
短期借入金	133,712千円																																																																								
長期借入金	580,507																																																																								
計	714,219千円																																																																								
流動資産その他(短期貸付金)	3,499千円																																																																								
長期貸付金	97,000																																																																								
投資有価証券	87,000																																																																								
計	187,500千円																																																																								
貸出コミットメントの総額	242,000千円																																																																								
貸出実行残高	136,933																																																																								
差引額	105,066千円																																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※7 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 10,391千円</p>	<p>※7 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 7,036千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,262千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>104,783</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>113,057千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>128千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>306</td></tr> <tr><td>計</td><td>435千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社の資産区分は建築物総合サービス事業及びその他の各事業ごとに区分し、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において当社が所有する次の2件の処分予定資産（但し、内1件は当連結会計年度中に処分済）について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県塩原郡 藤原町</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>8,556千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,202</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,759千円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、信託銀行の調査による実勢価格又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	建物及び構築物	8,262千円	土地	104,783	有形固定資産その他	10	計	113,057千円	建物及び構築物	128千円	有形固定資産その他	306	計	435千円	場所	用途	種類	千葉県船橋市	福利厚生施設	土地及び建物	栃木県塩原郡 藤原町	賃貸資産	土地及び建物	建物	8,556千円	土地	6,202	計	14,759千円	<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,612千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>59</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,671千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、有形固定資産その他70千円であります。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社の資産区分は建築物総合サービス事業、ホテル事業及びその他の各事業ごとに区分し、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において内装改造に伴い処分する予定である以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>レストラン</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳は、建物3,550千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、零と評価しております。</p>	建物及び構築物	1,612千円	土地	59	計	1,671千円	場所	用途	種類	東京都港区	レストラン	建物
建物及び構築物	8,262千円																																									
土地	104,783																																									
有形固定資産その他	10																																									
計	113,057千円																																									
建物及び構築物	128千円																																									
有形固定資産その他	306																																									
計	435千円																																									
場所	用途	種類																																								
千葉県船橋市	福利厚生施設	土地及び建物																																								
栃木県塩原郡 藤原町	賃貸資産	土地及び建物																																								
建物	8,556千円																																									
土地	6,202																																									
計	14,759千円																																									
建物及び構築物	1,612千円																																									
土地	59																																									
計	1,671千円																																									
場所	用途	種類																																								
東京都港区	レストラン	建物																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247	—	—	4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,364	3,312	—	38,676

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,312株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,884	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	23,874	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,867	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,228,891千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 376,500 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 1,852,391千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,314,038千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 416,500 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 1,897,538千円 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 エヌケー建物管理㈱ (平成18年9月30日現在) 流動資産 69,243千円 固定資産 41,607千円 のれん 129,233千円 流動負債 $\Delta$ 87,238千円 固定負債 $\Delta$ 29,645千円 取得価額 123,200千円 現金及び現金同等物 $\Delta$ 42,352千円 差引:取得のための支出 80,847千円

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	115,238	44,052	71,186	有形固定資産 (その他)	121,238	64,842	56,395
無形固定資産 (その他)	19,102	2,824	16,277	無形固定資産 (その他)	26,522	10,624	15,897
合計	134,340	46,876	87,464	合計	147,760	75,467	72,293
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,887千円	1年内			29,838千円
1年超			61,697	1年超			40,904
合計			88,584千円	合計			70,743千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			32,064千円	支払リース料			30,305千円
減価償却費相当額			30,287千円	減価償却費相当額			29,125千円
支払利息相当額			1,537千円	支払利息相当額			1,253千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			24,000千円	1年内			24,000千円
1年超			154,000	1年超			130,000
合計			178,000千円	合計			154,000千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	113,065	428,271	315,206
② 債券	—	—	—
③ その他	45,403	79,070	33,667
小計	158,468	507,341	348,873
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	10,440	8,340	△2,100
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,440	8,340	△2,100
合計	168,908	515,681	346,773

(注) 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
146,132	66,613	1,123

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	203,895
②投資事業有限責任組合出資金	145,587
合計	349,483

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	96,459	273,358	176,899
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	96,459	273,358	176,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	17,582	14,760	△2,822
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	17,582	14,760	△2,822
合計	114,042	288,119	174,077

(注) 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
143,772	87,291	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	203,895
②投資事業有限責任組合出資金	141,227
合計	345,123

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 <span style="float: right;">△233,280千円</span>	イ 退職給付債務 <span style="float: right;">△241,355千円</span>
ロ 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">16,557</span>	ロ 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">10,837</span>
ハ 退職給付引当金(イ+ロ) <span style="float: right;">△216,722千円</span>	ハ 退職給付引当金(イ+ロ) <span style="float: right;">△230,518千円</span>
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 <span style="float: right;">34,051千円</span>	イ 勤務費用 <span style="float: right;">32,951千円</span>
ロ 利息費用 <span style="float: right;">3,931</span>	ロ 利息費用 <span style="float: right;">3,909</span>
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額 <span style="float: right;">2,588</span>	ハ 数理計算上の差異の 費用処理額 <span style="float: right;">2,335</span>
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ) <span style="float: right;">40,572千円</span>	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ) <span style="float: right;">39,197千円</span>
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の 期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法 <span style="float: right;">期間定額基準</span>
ロ 割引率 <span style="float: right;">2.00%</span>	ロ 割引率 <span style="float: right;">2.00%</span>
ハ 数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">10年</span>	ハ 数理計算上の差異の処理年数 <span style="float: right;">10年</span>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,665千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">44,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,394</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,339</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,024</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">340,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>△74,213</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">265,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>126,219</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△139,749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△139,749</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>126,219</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	71,665千円	会員権評価損否認	44,075	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,394	退職給付引当金	87,339	損金算入限度超過額	49,024	投資有価証券評価損否認	985	繰越欠損金	39,698	その他	340,181	繰延税金資産 小計	<u>△74,213</u>	評価性引当額	265,968	繰延税金資産 合計	<u>126,219</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△139,749	繰延税金負債 合計	<u>△139,749</u>	繰延税金資産の純額	<u>126,219</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,864千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">44,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,605</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,235</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32,298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,816</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>414,491</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△94,607</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>319,884</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△70,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△70,153</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>249,731</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	74,864千円	会員権評価損否認	44,075	貸倒引当金損金算入限度超過額	43,605	退職給付引当金	91,596	役員退職慰労引当金	70,235	投資有価証券評価損否認	32,298	その他	57,816	繰延税金資産 小計	<u>414,491</u>	評価性引当額	△94,607	繰延税金資産 合計	<u>319,884</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△70,153	繰延税金負債 合計	<u>△70,153</u>	繰延税金資産の純額	<u>249,731</u>
繰延税金資産																																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	71,665千円																																																														
会員権評価損否認	44,075																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,394																																																														
退職給付引当金	87,339																																																														
損金算入限度超過額	49,024																																																														
投資有価証券評価損否認	985																																																														
繰越欠損金	39,698																																																														
その他	340,181																																																														
繰延税金資産 小計	<u>△74,213</u>																																																														
評価性引当額	265,968																																																														
繰延税金資産 合計	<u>126,219</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△139,749																																																														
繰延税金負債 合計	<u>△139,749</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>126,219</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	74,864千円																																																														
会員権評価損否認	44,075																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,605																																																														
退職給付引当金	91,596																																																														
役員退職慰労引当金	70,235																																																														
投資有価証券評価損否認	32,298																																																														
その他	57,816																																																														
繰延税金資産 小計	<u>414,491</u>																																																														
評価性引当額	△94,607																																																														
繰延税金資産 合計	<u>319,884</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△70,153																																																														
繰延税金負債 合計	<u>△70,153</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>249,731</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>50.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	7.3	税務上の繰越欠損金の利用	△1.7	評価性引当額の増加	2.1	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>61.6</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割	10.2	のれん償却	2.7	評価性引当額の増加	5.7	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.6</u>																														
法定実効税率	40.3%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																														
住民税均等割	7.3																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△1.7																																																														
評価性引当額の増加	2.1																																																														
その他	△1.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.9</u>																																																														
法定実効税率	40.3%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																														
住民税均等割	10.2																																																														
のれん償却	2.7																																																														
評価性引当額の増加	5.7																																																														
その他	△1.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.6</u>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)より建築物総合サービス事業の営業利益の金額は、全セグメントの営業利益の合計に占める割合が90%以下になったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、建築物総合サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,982,913	272,439	303,970	13,559,322	—	13,559,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,514	—	3,808	31,322	(31,322)	—
計	13,010,427	272,439	307,778	13,590,645	(31,322)	13,559,322
営業費用	12,851,164	245,053	298,778	13,394,995	(31,322)	13,363,672
営業利益	159,263	27,385	9,000	195,649	—	195,649
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,518,739	491,894	64,647	8,075,282	—	8,075,282
減価償却費	43,692	11,413	2,024	57,129	—	57,129
資本的支出	176,069	—	—	176,069	—	176,069

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- |                 |                             |
|-----------------|-----------------------------|
| (1) 建築物総合サービス事業 | 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等        |
| (2) ホテル事業       | ホテル業                        |
| (3) その他の事業      | 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱モマ神奈川パートナーズ	横浜市神奈川区	50,000	美術館の運営管理業務	直接 30.0	—	営業取引	建物の維持管理業務受託	167,862	売掛金	84,844
								貸付金の回収	3,499	短期貸付金	3,499
								受取利息	5,199	長期貸付金	94,500
								担保提供	113,000	未収利息	3,868

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内売掛金については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、㈱モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び㈱モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、㈱モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金94,500千円及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱モマ神奈川パートナーズ	横浜市神奈川区	50,000	美術館の運営管理業務	直接 30.0	—	営業取引	建物の維持管理業務受託	161,872	売掛金	85,713
								貸付金の回収	3,499	短期貸付金	3,499
								受取利息	5,015	長期貸付金	91,000
								担保提供	109,500	未収利息	3,730

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内売掛金については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、神奈川県立近代美術館新館等特定事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、㈱モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び㈱モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、㈱モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金91,000千円及び同社株式15,000千円を同社の借入金等の担保に供しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	752円61銭	741円50銭
1株当たり当期純利益金額	35円23銭	19円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	168,399	93,770
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,399	93,770
普通株式の期中平均株式数(株)	4,779,535	4,775,109

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,540,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,261
(うち少数株主持分)	—	(1,261)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,539,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	4,773,571

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	561,166	327,804	1.131	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,253,432	1,250,036	1.177	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,076,656	1,065,708	1.387	平成20年4月～ 22年3月
合計	2,891,254	2,643,548	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	758,036	307,672	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,972,458		1,992,717	
2 受取手形		401		3,300	
3 売掛金	※4	1,283,367		1,324,485	
4 貯蔵品		14,104		14,958	
5 前払費用		51,739		52,995	
6 繰延税金資産		88,950		92,978	
7 未収入金		55,588		54,978	
8 短期貸付金	※1	11,575		19,303	
9 その他		13,583		15,391	
10 貸倒引当金		△513		△529	
流動資産合計		3,491,255	45.2	3,570,578	45.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,133,479		1,150,966	
減価償却累計額		469,968	663,511	494,945	656,021
(2) 構築物		18,940		20,140	
減価償却累計額		12,003	6,936	13,147	6,992
(3) 船舶		40,000		40,000	
減価償却累計額		38,000	2,000	38,000	2,000
(4) 工具器具備品		78,990		76,229	
減価償却累計額		69,641	9,349	66,892	9,336
(5) 土地	※1		544,840		554,912
有形固定資産合計			1,226,637		1,229,262
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			13,493		13,529
無形固定資産合計			13,493		13,529
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		854,625		622,702
(2) 関係会社株式	※1		271,600		396,398
(3) 出資金			9,908		10,090
(4) 関係会社出資金			49,422		49,422
(5) 長期貸付金	※1		64,007		163,605
(6) 従業員に対する長期貸付金			1,732		1,928
(7) 関係会社長期貸付金	※1		100,500		97,000
(8) 破産更生債権等			31,104		31,155
(9) 長期前払費用			73,313		32,500
(10) 繰延税金資産			28,369		148,038
(11) 保険積立金			1,182,207		1,086,659
(12) 会員権	※1		102,492		98,492
(13) 保証金	※1		329,715		345,106
(14) その他			15,817		13,425
(15) 貸倒引当金			△126,413		△117,038
投資その他の資産合計			2,988,403	38.7	2,979,486
固定資産合計			4,228,534	54.8	4,222,278
資産合計			7,719,789	100.0	7,792,857

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	368,968		412,735	
2 短期借入金	※1	561,166		327,804	
3 1年内返済予定長期借入金	※1	1,253,432		1,250,036	
4 未払金		117,793		182,576	
5 未払費用		252,901		271,401	
6 未払法人税等		62,967		117,886	
7 未払消費税等		52,067		67,405	
8 前受金		—		36,013	
9 預り金		35,718		35,381	
10 賞与引当金		159,546		166,472	
11 受注損失引当金		—		12,314	
12 その他		75		179	
流動負債合計		2,864,636	37.1	2,880,204	36.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,076,656		1,065,708	
2 関係会社長期借入金		90,000		90,000	
3 退職給付引当金		212,021		219,616	
4 役員退職慰労引当金		—		174,281	
5 その他		6,474		—	
固定負債合計		1,385,152	18.0	1,549,606	19.9
負債合計		4,249,788	55.1	4,429,810	56.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	654,460	8.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		635,900		—	
資本剰余金合計		635,900	8.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		163,615		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,545,000		—	
3 当期末処分利益		274,955		—	
利益剰余金合計		1,983,570	25.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		207,023	2.7	—	—
V 自己株式	※3	△10,952	△0.2	—	—
資本合計		3,470,001	44.9	—	—
負債及び資本合計		7,719,789	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	654,460	8.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	635,900	
資本剰余金合計		—	—	635,900	8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	163,615	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	1,545,000	
繰越利益剰余金		—	—	272,482	
利益剰余金合計		—	—	1,981,097	25.4
4 自己株式		—	—	△12,334	△0.1
株主資本合計		—	—	3,259,122	41.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	103,924	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	103,924	1.3
純資産合計		—	—	3,363,046	43.2
負債純資産合計		—	—	7,792,857	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,857,183	100.0	12,448,331	100.0	
II 売上原価			10,154,294	85.6	10,866,824	87.3	
売上総利益			1,702,888	14.4	1,581,507	12.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		131,172			130,497		
2 給料及び賞与		300,505			313,826		
3 賞与引当金繰入額		12,476			25,259		
4 退職給付引当金繰入額		5,323			5,103		
5 役員退職慰労引当金繰入額		—			6,311		
6 法定福利費		42,146			47,301		
7 業務委託手数料		350,356			355,767		
8 福利厚生費		72,155			64,727		
9 保険料		88,194			83,218		
10 賃借料		202,236			200,208		
11 減価償却費		23,786			21,945		
12 貸倒引当金繰入額		5,849			2,469		
13 その他		247,625	1,481,828	12.5	262,200	1,518,836	12.2
営業利益			221,060	1.9	62,670	0.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,134			11,953		
2 受取配当金	※3	35,834			35,847		
3 受取雇用開発助成金		8,404			6,415		
4 保険解約益		—			106,325		
5 受取手数料		10,355			11,725		
6 その他	※3	30,736	94,466	0.8	25,404	197,672	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		27,015			29,442		
2 投資事業組合損失		—			4,359		
3 その他		9,432	36,447	0.3	1,938	35,741	0.3
経常利益			279,078	2.4	224,601	1.8	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,900			11,828		
2 投資有価証券売却益		66,613	70,513	0.6	87,291	99,119	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	113,057			1,671		
2 固定資産除却損	※2	386			70		
3 減損損失	※4	14,759			3,550		
4 投資有価証券売却損		1,123			—		
5 投資有価証券評価損		—			2,801		
6 役員退職慰労引当金繰入額		—	129,325	1.1	167,970	176,064	1.4
税引前当期純利益			220,266	1.9	147,656	1.2	
法人税、住民税及び事業税		105,759			156,471		
法人税等調整額		19,505	125,264	1.1	△54,101	102,370	0.8
当期純利益			95,002	0.8	45,286	0.4	
前期繰越利益			203,847		—		
中間配当額			23,894		—		
当期末処分利益			274,955		—		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 役務提供原価							
1 労務費		6,331,490			6,674,514		
2 外注費		3,302,536			3,533,240		
3 その他経費		483,087	10,117,114	99.6	619,006	10,826,762	99.6
II 商品仕入原価			37,179	0.4		40,062	0.4
当期売上原価			10,154,294	100.0		10,866,824	100.0

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			274,955
II 利益処分量 配当金		23,884	23,884
III 次期繰越利益			251,070

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	635,900
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	654,460	635,900	635,900

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	163,615	1,545,000	274,955	1,983,570	△10,952	3,262,977	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	△23,884	△23,884	—	△23,884	
剰余金の配当	—	—	△23,874	△23,874	—	△23,874	
当期純利益	—	—	45,286	45,286	—	45,286	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,382	△1,382	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,472	△2,472	△1,382	△3,855	
平成19年3月31日残高(千円)	163,615	1,545,000	272,482	1,981,097	△12,334	3,259,122	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	207,023	207,023	3,470,001
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△23,884
剰余金の配当	—	—	△23,874
当期純利益	—	—	45,286
自己株式の取得	—	—	△1,382
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△103,099	△103,099	△103,099
事業年度中の変動額合計(千円)	△103,099	△103,099	△106,954
平成19年3月31日残高(千円)	103,924	103,924	3,363,046

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) _____</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未実施契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注契約に係る将来の損失見込額については、従来、当該契約の売上計上時に認識しておりましたが、内部管理体制が整備されたため当事業年度より引当計上することとしております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,314千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は14,759千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,363,046千円であります。                      なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。                      (役員退職慰労金の変更)                      役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、『「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について』(監査第一委員会報告第42号)を適用したものであります。また当期繰入額174,281千円のうち、当期発生額6,311千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額167,970千円については、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,311千円減少し、税引前当期純利益が174,281千円減少しております。                      また、この変更を当下期において行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,103千円、税引前中間純利益が170,074千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」につきましては、営業外収益の合計額の10/100超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる受取手数料は5,841千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」につきましては、営業外収益の合計額の10/100超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる保険解約益は8,114千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」につきましては、営業外費用の合計額の10/100超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる投資事業組合損失は2,912千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,335千円</td> </tr> </table> <p>②被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,576千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">94,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">28,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,000千円</td> </tr> </table>	建物	173,336千円	土地	248,422	投資有価証券	175,334	会員権	14,000	保証金	51,242	計	662,335千円	短期借入金	65,000千円	1年内返済予定長期借入金	71,326	長期借入金	680,250	計	816,576千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	94,500	長期貸付金	6,000	投資有価証券	12,400	関係会社株式	28,600	計	145,000千円	<p>※1 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">51,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,806千円</td> </tr> </table> <p>②被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">580,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,219千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">28,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,500千円</td> </tr> </table>	建物	167,562千円	土地	248,422	投資有価証券	86,579	会員権	14,000	保証金	51,242	計	567,806千円	短期借入金	54,174千円	1年内返済予定長期借入金	79,538	長期借入金	580,507	計	714,219千円	短期貸付金	3,499千円	関係会社長期貸付金	91,000	長期貸付金	6,000	投資有価証券	58,400	関係会社株式	28,600	計	187,500千円
建物	173,336千円																																																																
土地	248,422																																																																
投資有価証券	175,334																																																																
会員権	14,000																																																																
保証金	51,242																																																																
計	662,335千円																																																																
短期借入金	65,000千円																																																																
1年内返済予定長期借入金	71,326																																																																
長期借入金	680,250																																																																
計	816,576千円																																																																
短期貸付金	3,499千円																																																																
関係会社長期貸付金	94,500																																																																
長期貸付金	6,000																																																																
投資有価証券	12,400																																																																
関係会社株式	28,600																																																																
計	145,000千円																																																																
建物	167,562千円																																																																
土地	248,422																																																																
投資有価証券	86,579																																																																
会員権	14,000																																																																
保証金	51,242																																																																
計	567,806千円																																																																
短期借入金	54,174千円																																																																
1年内返済予定長期借入金	79,538																																																																
長期借入金	580,507																																																																
計	714,219千円																																																																
短期貸付金	3,499千円																																																																
関係会社長期貸付金	91,000																																																																
長期貸付金	6,000																																																																
投資有価証券	58,400																																																																
関係会社株式	28,600																																																																
計	187,500千円																																																																
<p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,812,247株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	13,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,812,247株	<p>※2 _____</p>																																																										
授權株式数	普通株式	13,000,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	4,812,247株																																																															
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,364株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																																
<p>※4 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">152,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">181,868千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、PFI事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">49,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	152,535千円	買掛金	181,868千円	貸出コミットメントの総額	110,000千円	貸出実行残高	49,999	差引額	60,000千円	<p>※4 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">152,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">217,027千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 (当社貸手側)</p> <p>当社は、PFI事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">242,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">136,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,066千円</td> </tr> </table>	売掛金	152,985千円	買掛金	217,027千円	貸出コミットメントの総額	242,000千円	貸出実行残高	136,933	差引額	105,066千円																																												
売掛金	152,535千円																																																																
買掛金	181,868千円																																																																
貸出コミットメントの総額	110,000千円																																																																
貸出実行残高	49,999																																																																
差引額	60,000千円																																																																
売掛金	152,985千円																																																																
買掛金	217,027千円																																																																
貸出コミットメントの総額	242,000千円																																																																
貸出実行残高	136,933																																																																
差引額	105,066千円																																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>6 偶発債務 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,159千円に対して連帯保証債務を負っております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は207,023千円であります。</p>	<p>6 偶発債務 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,004千円に対して連帯保証債務を負っております。</p> <p>7 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																	
<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,057千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失            当社の資産区分は建築物総合サービス事業及びその他の各事業ごとに区分し、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。            当期において当社が所有する次の2件の処分予定資産(但し、内1件は当期中に処分済)について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県塩原郡 藤原町</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損損失の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,759千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、信託銀行の調査による実勢価格又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	建物	8,262千円	工具器具備品	10	土地	104,783	計	113,057千円	建物	128千円	工具器具備品	257	計	386千円	受取配当金	29,728千円	営業外収益その他	14,640千円	場所	用途	種類	千葉県船橋市	福利厚生施設	土地及び建物	栃木県塩原郡 藤原町	賃貸資産	土地及び建物	建物	8,556千円	土地	6,202	計	14,759千円	<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品70千円であります。</p> <p>※3 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">20,880千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失            当社の資産区分は建築物総合サービス事業、ホテル事業及びその他の各事業ごとに区分し、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。            当期において内装改造に伴い処分する予定である以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>レストラン</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損損失の内訳は、建物3,550千円であります。            なお、回収可能価額については、零と評価しております。</p>	建物	1,612千円	土地	59	計	1,671千円	受取配当金	26,622千円	その他の営業外収益	20,880千円	場所	用途	種類	東京都港区	レストラン	建物
建物	8,262千円																																																	
工具器具備品	10																																																	
土地	104,783																																																	
計	113,057千円																																																	
建物	128千円																																																	
工具器具備品	257																																																	
計	386千円																																																	
受取配当金	29,728千円																																																	
営業外収益その他	14,640千円																																																	
場所	用途	種類																																																
千葉県船橋市	福利厚生施設	土地及び建物																																																
栃木県塩原郡 藤原町	賃貸資産	土地及び建物																																																
建物	8,556千円																																																	
土地	6,202																																																	
計	14,759千円																																																	
建物	1,612千円																																																	
土地	59																																																	
計	1,671千円																																																	
受取配当金	26,622千円																																																	
その他の営業外収益	20,880千円																																																	
場所	用途	種類																																																
東京都港区	レストラン	建物																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,364	3,312	—	38,676

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,312株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	43,237	14,781	28,456	工具器具備品	49,237	20,858	28,378
車輛及び運搬具	10,585	3,704	6,880	車輛及び運搬具	10,585	5,821	4,763
ソフトウェア	14,846	2,753	12,092	ソフトウェア	14,846	5,722	9,123
合計	68,669	21,239	47,429	合計	74,669	32,403	42,265
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,429千円	1年内			15,966千円
1年超			34,428	1年超			26,816
合計			47,858千円	合計			42,782千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			19,262千円	支払リース料			15,311千円
減価償却費相当額			18,084千円	減価償却費相当額			14,764千円
支払利息相当額			733千円	支払利息相当額			636千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額				2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,462千円	1年内			12,218千円
1年超			22,825	1年超			13,367
合計			34,287千円	合計			25,586千円
3 オペレーティング・リース取引				3 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			24,000千円	1年内			24,000千円
1年超			154,000	1年超			130,000
合計			178,000千円	合計			154,000千円
(貸手側)				(貸手側)			
1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額				1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,462千円	1年内			12,218千円
1年超			22,825	1年超			13,367
合計			34,287千円	合計			25,586千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 64,297千円</p> <p>未払事業税否認 7,614</p> <p>会員権評価損否認 44,075</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 47,394</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 85,444</p> <p>投資有価証券評価損否認 44,692</p> <p>関係会社株式評価損否認 20,452</p> <p>その他 18,452</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 332,422</p> <p>評価性引当額 △75,353</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 257,069</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △139,749</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △139,749</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 117,319</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 67,088千円</p> <p>未払事業税否認 12,236</p> <p>会員権評価損否認 44,075</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 43,605</p> <p>退職給付引当金 88,505</p> <p>役員退職慰労引当金 70,235</p> <p>投資有価証券評価損否認 26,837</p> <p>関係会社株式評価損否認 21,581</p> <p>その他 28,820</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 402,984</p> <p>評価性引当額 △91,814</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 311,170</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △70,153</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △70,153</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 241,016</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9</p> <p>住民税均等割 10.7</p> <p>受取配当金の益金不算入額 △3.8</p> <p>評価性引当額の増加 3.6</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5</p> <p>住民税均等割 16.0</p> <p>受取配当金の益金不算入額 △5.9</p> <p>評価性引当額の増加 11.1</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.3</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	726円41銭	704円51銭
1株当たり当期純利益金額	19円87銭	9円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	95,002	45,286
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,002	45,286
普通株式の期中平均株式数(株)	4,779,535	4,775,109

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,363,046
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,363,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	4,773,571

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	90	90,000
		(株)横浜銀行	91,400	80,340
		丸三証券(株)	33,075	54,044
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38	50,540
		HOR会館PFI(株)	800	40,000
		東洋証券(株)	55,000	29,865
		三素(株)	12,000	24,000
		(株)ミレアホールディングス	5,000	21,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12	12,840
		(株)さがみはら産業センター	200	10,000
		霞ヶ関7号館PFI(株)	200	10,000
		日神不動産(株)	5,850	9,003
		ユーホーケミカル(株)	10,000	7,900
		その他18銘柄	32,433	41,141
計		246,098	481,474	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	1	92,692
		SIC1号投資事業有限責任組合	10	48,535
		計	11	141,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,133,479	27,376	9,889 (3,550)	1,150,966	494,945	29,607	656,021
構築物	18,940	1,200	—	20,140	13,147	1,144	6,992
船舶	40,000	—	—	40,000	38,000	—	2,000
工具器具備品	78,990	2,294	5,055	76,229	66,892	2,236	9,336
土地	544,840	10,135	62	554,912	—	—	554,912
有形固定資産計	1,816,250	41,006	15,007 (3,550)	1,842,248	612,985	32,988	1,229,262
無形固定資産							
電話加入権	13,493	36	—	13,529	—	—	13,529
無形固定資産計	13,493	36	—	13,529	—	—	13,529
長期前払費用	81,803	19,693	59,833	41,664	9,163	898	32,500

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	126,927	7,133	—	16,491	117,568
賞与引当金	159,546	166,472	159,546	—	166,472
受注損失引当金	—	12,314	—	—	12,314
役員退職慰労引当金	—	174,281	—	—	174,281

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の16,491千円は、債権回収に伴う戻入額5,478千円、引当額の見直しによる戻入額11,013千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,722
預金の種類	
当座預金	1,491,199
普通預金	76,489
定期預金	416,500
別段預金	2,805
小計	1,986,994
合計	1,992,717

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株乃村工藝社	3,300
合計	3,300

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	—	—	3,300	—	3,300

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株モマ神奈川パートナーズ	85,713
三菱地所藤和コミュニティ(株)	55,988
大林ファシリティーズ(株)	40,803
神奈川県立こども医療センター	33,033
調和小学校市民サービス(株)	31,327
その他	1,077,619
合計	1,324,485

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,283,367	13,070,748	13,029,630	1,324,485	90.8	36.41

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ワックス洗剤等	7,285
作業用衣類	6,758
その他	914
合計	14,958

## ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
不二ハウジング(株)	150,000
エヌケー建物管理(株)	123,200
共和防災設備(株)	50,000
(株)クリーンメイト	20,000
(株)モマ神奈川パートナーズ	15,000
その他	38,198
合計	396,398

## ヘ 保険積立金

相手先	金額(千円)
三井生命保険(相)	977,844
(株)損害保険ジャパン	39,498
明治安田生命保険(相)	38,559
東京海上日動火災保険(株)	29,331
その他	1,425
合計	1,086,659

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ビステム・イー	175,881
共和防災設備(株)	29,566
セントラルスポーツ(株)	10,822
(株)建匠	9,633
(株)ビステム・クリーン	8,114
その他	178,716
合計	412,735

ロ 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	368,760
(株)横浜銀行	365,980
三菱UFJ信託銀行(株)	355,200
(株)三井住友銀行	94,760
(株)りそな銀行	40,036
その他	25,300
合計	1,250,036

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	320,640
(株)横浜銀行	318,540
三菱UFJ信託銀行(株)	316,600
(株)三井住友銀行	82,740
(株)りそな銀行	27,188
合計	1,065,708

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.bstem.co.jp/">http://www.bstem.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第45期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月8日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ハリマビシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビシステム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ハリマビシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビシステム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ハリマビシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビシステムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ハリマビシステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビシステムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。